

岸田政権によるアベノミクスの継承と大軍拡、社会保障削減からの転換を求める談話

2022年6月20日

日本医療労働組合連合会
書記長 森田 進

ロシアによるウクライナ侵略に乗じて、改憲や軍拡、「日米同盟強化」を図ろうとする動きが高まっている中で、6月7日に岸田政権が閣議決定した、2022年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）は、「新しい資本主義」と称して破綻したアベノミクスの新自由主義政策を継承し、これまで以上の大軍拡に突き進み、コロナ禍に対する無為無策の繰り返しへの反省もなく、またもや医療・介護など社会保障の抑制をすすめる危険な内容となっている。

「5年間で国内総生産（GDP）比2%」を念頭に軍事費の倍増を求める自民党の提言を反映させ、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」との文言が盛り込まれた。ロシアによるウクライナ侵略の口実がNATO加盟であるように、「軍事対軍事」では、平和は守れないことは明らかである。日本においては、憲法9条を生かした平和外交こそがもっとも重要である。

今の困難を極める日本経済は、「ウクライナ危機」による物価高騰などと責任転嫁し、実質賃金低下や格差と貧困の拡大、異常な円安を招いた「アベノミクス」に対する反省は微塵もない。「新しい資本主義」などと掲げながら中身はなく、「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上となることを目指す」としているが、その目標は、安倍政権下の2016年の骨太の方針で明記されたものであり、強烈な物価高騰という異常事態にもかかわらず、6年前の未達成目標をなぞっているなど、賃金底上げに取り組む姿勢がまったく見られない。また「資産所得倍増プラン」として、貯蓄から投資へのシフトをすすめるとしているが、これまた破綻したはずの「アベノミクス」への完全回帰であり、「賃上げ推進」「男女の賃金格差是正」「同一労働同一賃金の徹底」などと文言のみ並べているが、具体的な目標値を示すこともなく、どのような手立てをいつまでにどの程度実施するのか全く伝わってこない。労働者の権利や条件に関しても、安倍政権時代からの「働かせ方改革」と全く変わらない内容であり、「労働者のニーズ」などと放言しながら、労働力の流動化と労働者性の排除をすすめると宣言している内容である。

医療・社会保障では、10月からの75歳以上の医療費窓口負担2倍化導入などを正当化し、全世代に社会保障負担と給付抑制を押し付ける「全世代型社会保障」の継承と、病床を削減する「地域医療構想」の推進を掲げている。コロナ感染拡大対策では、臨時の医療施設等の受け入れ、連携体制の整備にとどまり、抜本的な病床確保には踏み込んでいない。質の高い医療や介護の提供体制実現のためには、根本的な改善が求められている人員不足にはまったく触れずに、「機能分化と連携」を推進し、外来の機能分化をねらい「かかりつけ医」の制度化を打ち出した。思うようにすすんでいないマイナンバーカード普及のために保険証廃止まで掲げ、さらには医療DXやAIホスピタルなどを掲げているが、十分な人員もそろえずにデジタル化やAI化を導入しても、一足飛びにSF映画のように機械がいのちと健康をすべて守ってくれるようになるわけがない。安全・安心の医療・介護の充実には、まずは慢性的な人手不足の解消こそが緊急に求められているのである。

このように軍事費は際限なく拡大し、深刻な物価高騰でも賃上げの抜本的な対策を示さず、社会保障費は抑制という岸田自公政権の路線では、国民のいのちも暮らしも守れず、格差と貧困はますます拡大し、日本の経済・社会は一層の混迷に陥ることは明らかである。今こそ、戦争する国づくりを許さず、大幅賃上げ、社会保障の充実・強化で、誰もが安心して暮らせる社会を実現する政治への転換が求められている。日本医労連は、国民のいのちと健康、くらしを守る医療・介護労働者として、私たちと国民共通の切実な要求を実現できる政治への転換をめざし、職場や地域でさらに大きな運動を展開する決意である。

以上